

第1回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
位	位	位	位	位	位	位	位	位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 発生主義会計に関して、次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 発生主義会計と現金主義会計の違いを述べなさい。(150字以内)

問2 発生主義会計で行われている基本的な三つの計算原則のうち、「発生主義の原則」以外の二つの原則について、各原則の名称とその内容を述べなさい。(各150字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ヒ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

(1) 会計上、有価証券については、 1 の観点から分類され、貸借対照表価額の決定等が定められている。満期まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額よりも低い価額または高い価額で取得した場合において、取得原価と債券金額との差額の性格が 2 と認められるときは、 3 に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。子会社株式及び関連会社株式については、 4 と同じく時価の変動を財務活動の成果とは捉えないという考え方に基づいて、取得原価をもって貸借対照表価額とする。満期保有目的債券、子会社株式及び関連会社株式、売買目的有価証券以外の有価証券は、 5 をもって貸借対照表価額とし、 6 に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する方法、もしくは時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は 7 として処理する方法により処理する。

〈用語群〉

ア 利息法	イ 強制評価減	ウ 切り放し方式	エ 貸倒リスク	オ その他有価証券
カ 事業投資	キ 信用リスク	ク 償却原価法	コ 貸倒見積高	サ 時価
シ 割引計算	ス 保有目的	ソ 新株予約権	ト 貸付金	ナ 金融負債
ニ 洗い替え方式	ネ 金融資産	ノ 当期の損失	ハ 金利の調整	ヒ 取引所の有無

(2) 連結財務諸表は、企業集団の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を提供するものでなければならない。また、企業集団に属する親会社及び子会社が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した 8 を基礎として作成されなければならない。ある会社を企業集団に属する子会社と判定する基準には、親会社が直接・間接に 9 の過半数を所有しているかどうかにより判定を行う 10 基準と、 9 の所有割合以外の要素、すなわち他の会社の 11 を 12 しているかどうかという観点を加味した 13 基準があるが、「連結財務諸表原則」では 13 基準が採用されている。ただし、子会社であっても、 12 が一時的であると認められる会社及びこれ以外の会社であって連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある会社は、連結の範囲に含めてはならない。このような非連結子会社と関連会社に対する投資については、原則として、投資会社が被投資会社の純資産及び損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資の額を連結決算日ごとに修正する方法である 14 を適用しなければならない。

〈用語群〉

ア 意思決定機関	イ 持分法	ウ 個別財務諸表	エ 有価証券	オ 支配
カ 種類株式	キ 留保利益	ク 契約	コ 支店	サ 資産
シ 支配力	ス 事業の方針	ソ 損益	ト 影響力	ナ 持株
ニ 監査役会	ネ 在外子会社	ノ 決定	ハ 議決権	ヒ 会計帳簿

【第3問】 わが国の会計基準に照らして最も適当な文章となるように、次の甲群の語句に対応する語句を乙群及び丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(18点)

甲 群	乙 群	丙 群
ア その他資本剰余金は	A あらゆる資本取引から生じた剰余金であり	1 任意積立金と異なる。
	B 利益を源泉とする剰余金であり	2 過年度の当期純利益の累計額に他ならない。
	C 将来の特定の費用又は損失に対して無条件に計上されるものであり	3 資産の部に控除項目として計上するものもある。
イ 利益剰余金は	D いくつかの条件を満たす将来の特定の費用又は損失に対して計上されるものであり	4 自己株式処分差益などがこれに含まれる。
	E 会社の純資産額が資本金と資本準備金の合計額を超える部分であり	5 自己株式などがこれに含まれる。
	F 払込資本の額が資本金と資本準備金の合計額を超える部分であり	6 すべて負債の部に計上する。
ウ 引当金は		7 合併差益などがこれに含まれる。
		8 利益準備金などがこれに含まれる。
		9 純資産の部に控除項目として計上する。

【第4問】 建設業を営む室戸建設株式会社（会計期間1年、決算日12月31日）の請負工事に関する下記の〈資料〉に基づき、次の各場合について、平成×7年度における完成工事高、完成工事総利益及び完成工事未収入金を計算しなさい。ただし、計算過程で端数が生じた場合は、設問の解答を算出する際に、千円未満を4捨5入すること。(12点)

- (1) すべての工事に工事完成基準を適用している場合
- (2) 工期が2年以上かつ請負価額が500,000千円以上の工事については工事進行基準を適用し、それ以外の工事については工事完成基準を適用している場合

〈資料〉

(単位：千円)

	請負価額	見積総工事原価	実際工事原価累計額		工事請負代金受入累計額		工事着工日 (工事完成予定期日)
			平成×6年度末	平成×7年度末	平成×6年度末	平成×7年度末	
A工事	750,000	675,000	594,000	676,000	501,500	675,000	平成×3年6月1日 (平成×7年6月10日)
B工事	400,000	352,000	24,640	306,240	25,000	375,000	平成×6年12月1日 (平成×8年2月1日)
C工事	250,000	215,000	19,350	215,000	17,500	190,000	平成×6年12月20日 (平成×7年10月10日)

(注) A工事及びC工事は工事完成予定期日に完成し、引き渡している。

- 〔第5問〕 次の〈決算整理事項〉に基づき、解答用紙に示されている岩手建設株式会社の当会計年度（平成×7年4月1日～平成×8年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。（36点）

〈決算整理事項〉

- (1) 当期首に、車両2台を3,000千円で購入したが、これを誤って車両2,000千円と機械装置1,000千円の購入として処理していたことが判明した。
- (2) 有形固定資産の用途及び減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	償却率又は耐用年数	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	30年	取得原価の10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の10%
車 両	工事現場用	定率法	10%	取得原価の10%

なお、工事現場用の有形固定資産の減価償却に関しては、月次原価計算で毎月、機械装置について14千円と車両について15千円の予定計算を実施しており、平成×8年3月まで毎月の償却額は、未成工事支出金勘定の借方と機械装置減価償却累計額勘定及び車両減価償却累計額勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (3) 保有株式の期末現在の状況は次のとおりである。

	取得原価	時 価	備 考
M社株式	1,000千円	900千円	売買目的の株式
N社株式	1,000千円	1,100千円	子会社株式

これらの株式は証券取引所に上場されている。なお、「金融商品に係る会計基準」に従って処理する。

- (4) 当期中に新株100株を発行し、払込金額の総額10,000千円について現金預金勘定の借方と資本金勘定の貸方に計上した。ところが、この新株発行に際しては、1株につき20千円は資本金に組み入れないことに決定していたことが判明した。
- (5) 社債は、平成×7年4月1日に満期5年で額面総額10,000千円を額面¥100につき¥97で発行した。平成×7年11月30日にこの社債の額面総額1,000千円について@¥97.20で買入消却したが、このとき972千円の同額で社債勘定の借方と現金預金勘定の貸方に計上しただけである。なお、社債発行差金の償却は月割計算によることとし、当期中に社債発行差金の整理は全く行われていない。
- (6) 完成工事高の計上は、長期請負工事については工事進行基準、それ以外の工事については工事完成基準を適用することとしている。期末に未完成の長期請負工事について、工事進行基準による完成工事高は12,000千円と算定された。なお、当該長期請負工事に係る前受金の受取りはなかった。
- (7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。（差額補充法）
- (8) 退職給付引当金への当期繰入額は4,150千円であり、このうち2,900千円は工事原価、1,250千円は販売費及び一般管理費である。
- なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額230千円の予定計算を実施しており、平成×8年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。
- (9) 当期の完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）
- (10) 未成工事支出金の期末棚卸高は14,600千円と算定された。